

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 ナフコ

**【英訳名】** NAFCO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 深町勝義

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

**【電話番号】** 093(521)7030

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 中村克彦

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

**【電話番号】** 093(521)7030

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 中村克彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	185,094	190,114	194,748	195,742	203,775
経常利益 (百万円)	11,229	11,795	12,686	12,487	9,544
当期純利益 (百万円)	6,116	6,156	6,896	6,697	3,825
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,461	3,521	3,521	3,521	3,532
発行済株式総数 (株)	29,644,400	29,754,400	29,754,400	29,754,400	29,774,400
純資産額 (百万円)	77,262	82,874	88,904	94,637	97,486
総資産額 (百万円)	135,083	143,056	154,305	158,590	169,852
1株当たり純資産額 (円)	2,605.08	2,784.08	2,987.95	3,180.64	3,274.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (12.50)	26 (13.00)	27 (13.50)	30 (15.00)	33 (16.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	205.12	205.98	231.79	225.08	128.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	204.52	205.63	231.63	224.95	128.49
自己資本比率 (%)	57.2	57.9	57.6	59.7	57.4
自己資本利益率 (%)	8.2	7.7	8.0	7.3	4.0
株価収益率 (倍)	13.94	21.70	13.81	6.22	7.08
配当性向 (%)	12.2	12.6	11.6	13.3	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,171	4,562	13,178	5,962	6,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,088	11,089	8,255	7,682	8,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,534	245	2,859	1,688	1,658
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,354	5,073	12,856	12,825	12,290
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,281 (5,430)	1,336 (5,656)	1,389 (5,790)	1,405 (5,892)	1,464 ( 5,934 )

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第36期は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。第37期からは、関連会社がなく該当がないため記載を省略しております。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

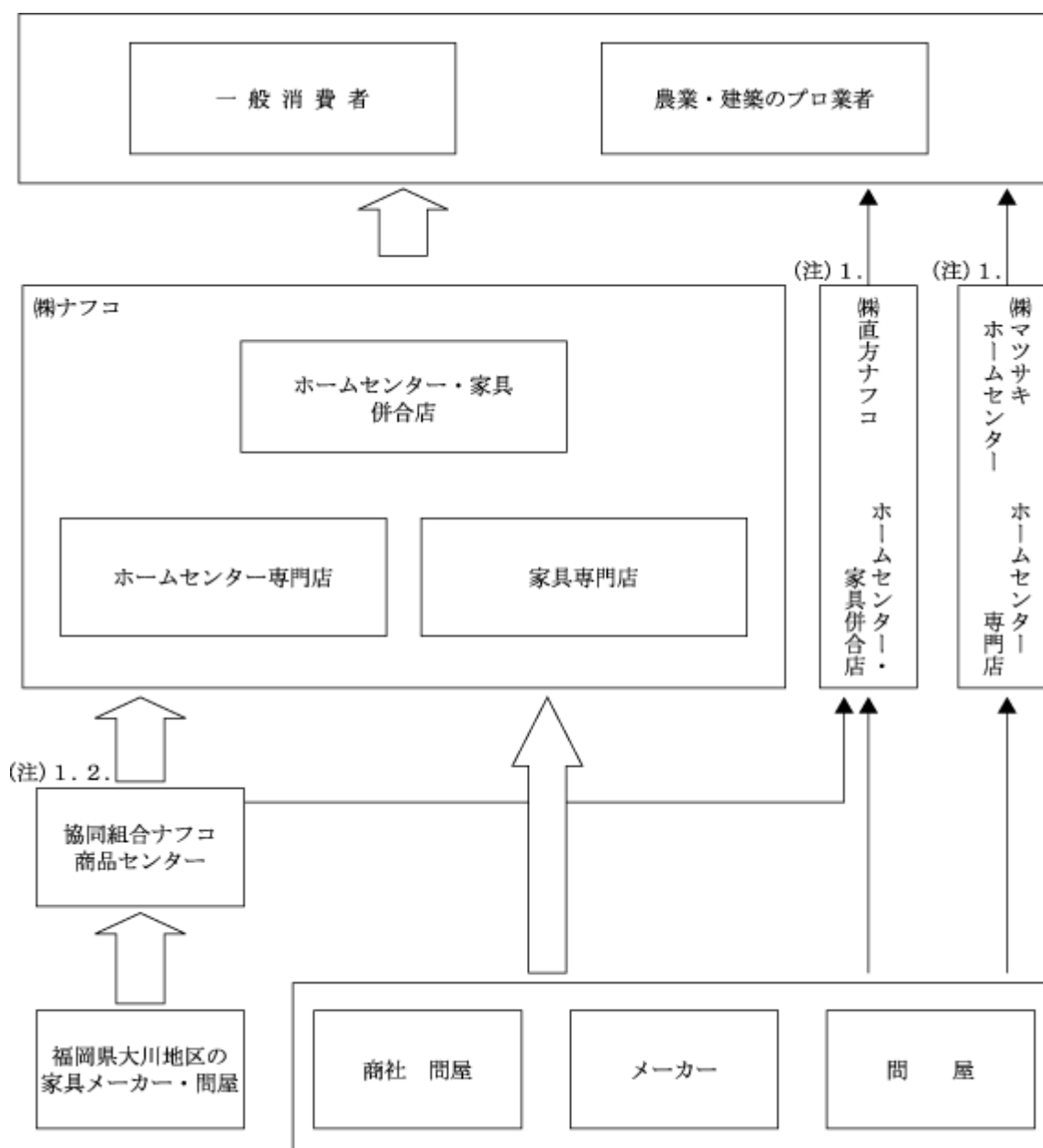
年月	概要
昭和45年 8月	北九州市小倉区中島町に家具店のチェーン化を目的として株式会社ナフコを設立
昭和45年10月	福岡県大牟田市浜町に第1号店を開設
昭和47年 8月	北九州市小倉区鍛冶町に本社移転
昭和47年 9月	北九州市に共同出資により協同組合ナフコ商品センターを設立
昭和51年 6月	福岡県宗像市にホームセンター商品と家具商品を取り扱う新業態の店舗を開設
昭和56年12月	株式会社産興(現株式会社直方ナフコ(現非連結子会社))の株式を50%取得し経営参加
平成 3年11月	株式会社マツサキホームセンター(現非連結子会社)の株式を50%取得し経営参加
平成 7年 5月	四国進出のため香川県三豊郡に共同出資により株式会社四国ナフコを設立
平成 9年10月	株式会社四国ナフコの株式を100%取得し完全子会社とする
平成12年11月	島根県出雲市に100号店を開設
平成13年 4月	株式会社深町家具店、株式会社西日本ナフコ、株式会社宮崎ナフコ、株式会社三矢興産を吸収合併により協同組合ナフコ商品センター(現非連結子会社)の出資が100%になる
平成13年 9月	株式会社四国ナフコから営業譲受
平成13年11月	福岡県宗像市にホームファッションの新業態店舗「TWO-ONE STYLE 宗像店」を開設
平成14年 1月	株式会社四国ナフコを清算
平成14年 4月	株式会社荒尾ナフコを吸収合併
平成15年 2月	北九州市小倉北区魚町に本社移転
平成15年12月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 2月	北九州市に「北九州物流センター」を開設
平成20年11月	関東初出店として埼玉県南埼玉郡菖蒲町に「埼玉菖蒲店」を開設

### 3 【事業の内容】

- (1) 当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成されております。当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品などの専門店チェーンとして九州、中国地方を中心に店舗網を拡大し、平成21年3月31日現在は、福岡県63店、熊本県18店、宮崎県12店、佐賀県10店、鹿児島県17店、大分県13店、長崎県20店、山口県30店、広島県22店、島根県7店、兵庫県14店、岡山県4店、鳥取県2店、香川県2店、大阪府4店、滋賀県2店、愛知県2店、奈良県、埼玉県、石川県、岐阜県に各1店舗の合計246店舗を展開しております。
- (2) 企業形態は、家具及びホームセンター用品の専門チェーンとして、郊外に広い駐車スペースを確保した大型店が中心で、農業資材や建築資材といったプロの業者用のものから日常生活必需品まで豊富な品揃えとサービスを提供しております。

#### [ 事業系統図 ]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 当該3社は、非連結子会社であります。

2. 協同組合ナフコ商品センターは平成21年4月に組織変更を行い、株式会社ナフコ商品センターとなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社3社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、平成21年3月に株式会社直方ナフコへの出資割合を50%から99%としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,464(5,934)	35.7	13.4	5,219,629

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

ゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合が結成されており、平成21年3月31日現在における組合員数は1,414人(正社員数1,150人、定時社員数264人)であります。なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発による世界的な金融危機が实体经济にも深刻な影を落とし、それまで日本経済を支えてきた輸出の大幅な減少や、企業収益の低下による設備投資の減少、さらには雇用需給の悪化などへと影響の裾野を拡げ、その結果、雇用環境や個人所得が落ち込むなど、景況感の悪化が深まる状況で推移しております。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大や店舗規模の大型化による競争の激化、また、異業種との企業間競争が激しさを増しております。一方では、力強さを欠く個人消費に加え、消費マインドの低迷や低価格志向の長期化などの外部環境へ立ち向かうためにも、企業の財務体質の健全性と収益力の強化が求められる厳しい経営環境となっております。このような状況の中で当社は、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化を継続してまいりました。さらには、経営基盤の一層の充実のため、積極的な店舗展開にも取り組み、長崎県4店舗、熊本県、岡山県、兵庫県に各2店舗、福岡県、広島県に各1店舗、また初めての進出となる埼玉県、石川県、岐阜県に各1店舗の計15店舗の新規出店を行いました。加えて、4店舗の増床にも取り組んでまいりました。これにより、当期末での店舗数は246店舗となっております。

また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱の商品力の強化及び差別化に努めてまいりました。年間を通してエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」等の商品を中心に積極的な販売に取り組み「地域一番店」の店作りにも努めるとともに、経費等の削減にも積極的に実施してまいりました。当期は、目標としていた売上高2,000億円を達成いたしましたが、生活防衛に向かいつつある消費者に対する生活応援や集客力向上のため販売価格の引下げ等により売上総利益率が低下しました。加えて新規出店に伴う一般管理費の上昇などもあり、利益面では非常に厳しい内容となりました。売上高2,037億75百万円（前期比4.1%増）、営業利益93億15百万円（前期比23.8%減）、経常利益95億44百万円（前期比23.6%減）、また「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による特別損失の計上もあり当期純利益38億25百万円（前期比42.9%減）の増収減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、122億90百万円と前年同期比5億35百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、67億94百万円となり、前年同期比で8億31百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益70億80百万円（前年同期比51億68百万円減少）、たな卸資産の増加27億55百万円（前年同期比16億13百万円増加）などの前年同期比収入減少要因に対して、法人税等の支払47億76百万円（前年同期比9億50百万円減少）、仕入債務の増加22億54百万円（前年同期比43億76百万円増加）、その他の負債の増加5億55百万円（前年同期比12億76百万円増加）などの前年同期比収入増加要因によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は、89億88百万円となり、前年同期比で13億6百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の売却による収入6億50百万円（前年同期比6億50百万円増加）があったものの、新規出店などによる有形固定資産の取得による支出86億44百万円（前年同期比16億56百万円増加）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動により得られた資金は、16億58百万円となり、前年同期比で30百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加32億円（前年同期比18億円増加）、長期借入金の返済による支出23億12百万円（前年同期比4億50百万円減少）があったものの、長期借入れによる収入18億円（前年同期比21億円減少）などによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	51,680	105.3
生活用品	46,860	111.3
家具・ホームファッション用品	29,755	105.0
その他	16,821	113.5
合計	145,118	108.0

(2) 販売実績

販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	73,734	102.9
生活用品	60,867	107.1
家具・ホームファッション用品	46,853	99.8
その他	22,319	110.0
合計	203,775	104.1

（注）商品別の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、日用品、文具、履物、調理家電、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗物、ペット用品、灯油他



## (3) 府県別販売実績

販売実績を府県別に示すと、次のとおりであります。

府県別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	期末店舗数 (店)	店舗移動状況(店)	
				新規出店	退店
北九州市	16,734	108.1	18	1	
福岡市	10,070	97.8	7		
福岡県(北九州市、 福岡市を除く)	32,874	99.6	38		
山口県	21,441	99.6	30		
広島県	17,398	101.5	22	1	
長崎県	15,963	114.8	20	4	
熊本県	15,903	103.8	18	2	
佐賀県	9,217	98.3	10		
大分県	10,011	107.0	13		
宮崎県	11,826	99.7	12		
鹿児島県	10,002	104.8	17		
島根県	5,093	100.7	7		
兵庫県	12,662	112.1	14	2	
鳥取県	2,494	109.2	2		
岡山県	3,543	134.4	4	2	
大阪府	3,119	99.8	4		
香川県	1,213	97.3	2		
滋賀県	1,973	103.2	2		
愛知県	1,340	105.6	2		
奈良県	419	425.0	1		
岐阜県	49		1	1	
埼玉県	313		1	1	
石川県	107		1	1	
合計	203,775	104.1	246	15	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、消費動向の見通しが依然として不透明なことから、さらに厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては「店はお客様のためにある」の原則を踏まえ、「人・商品・店舗」においての他社との差別化を図りながら、業績の向上に努めていく所存であります。また、経営基盤のさらなる強化のため、積極的な新規出店と既存店の増床改築を行っていく方針であります。

### 4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されました。大店立地法は売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。また、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。当社は、平成21年3月末現在、九州・中国地方を中心に246店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社では、営業活動の中でお預りしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行ってまいります。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商材（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続いたり予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、668億54百万円（前事業年度末比23億38百万円増）となりました。増加の主な要因は、商品が大幅に増加（前事業年度末比27億49百万円増）したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,029億97百万円（前事業年度末比89億23百万円増）となりました。

増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比78億87百万円増）および投資その他の資産の増加（前事業年度末比9億39百万円増）によるものであります。有形固定資産の増加では、新規出店などによる建物の増加（前事業年度末比34億79百万円増）、リース資産の増加（前事業年度末比13億13百万円増）が主な要因であり、投資その他の資産では、敷金及び保証金の増加（前事業年度末比2億82百万円増）などによるものであります。

この結果、総資産は、1,698億52百万円（前事業年度末比112億61百万円増）となりました。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、597億66百万円（前事業年度末比80億95百万円増）となりました。

増加の主な要因は、短期借入金が増加（前事業年度末比32億円増）、設備関係支払手形の増加（前事業年度末比23億68百万円増）および買掛金の増加（前事業年度末比10億95百万円増）などによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、125億98百万円（前事業年度末比3億18百万円増）となりました。増加の主な要因は、リース債務の増加（前事業年度末比10億99百万円増）などによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は974億86百万円（前事業年度末比28億48百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比28億88百万円増）などによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,037億75百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は93億15百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は95億44百万円（前年同期比23.6%減）、当期純利益は38億25百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

#### 売上高、売上総利益

当事業年度の売上高は、既存店売上高が伸びなやんだものの、積極的な店舗展開に取組んだ結果、2,037億75百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、店舗数は15店舗の新店を開店したことにより246店舗となりました。売上総利益は630億10百万円（前年同期比0.7%増）となり、売上総利益率は30.9%で、前年同期比1.1ポイントの減少となりました。これは、「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心とした商品力の強化及び差別化を行い、売上高は増加したものの、生活防衛に向かいつつある消費者に対する生活応援や集客力向上のため販売価格の引下げも実施し、売上総利益率は低下いたしました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、1,407億64百万円（前年同期比5.7%増）となりました。年間を通じてエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」を中心の販売に取組み、商品管理の強化などに取組んだものの、原油価格や原材料の高騰の影響もあり、売上原価率は、1.1ポイント増加の69.1%になりました。販売費及び一般管理費は、経費削減に積極的に取組んだにもかかわらず、536億95百万円（前年同期比6.7%増）となり、売上高に対する経費率は0.7ポイント上昇し26.4%となりました。これは、広告宣伝費が、52億42百万円（前年同期比23.8%増）と増加したこと等によるものであります。

#### 営業利益

当事業年度の営業利益は、93億15百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益率は4.6%となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は7億4百万円（前年同期比3.5%減）となりました。主なものは受取手数料2億56百万円（前年同期比5.6%減）であります。営業外費用は4億74百万円（前年同期比1.3%増）となりました。主なものは支払利息3億40百万円（前年同期比12.4%増）であります。

#### 経常利益

当事業年度の経常利益は、95億44百万円（前年同期比23.6%減）となり、経常利益率は前年同期比1.7ポイント減少の4.7%となりました。

#### 特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、74百万円（前年同期比32.5%減）となりました。特別損失は、25億38百万円（前年同期比629.0%増）となりました。これは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による商品評価損16億4百万円、減損損失6億21百万円等の計上によるものであります。

#### 当期純利益

当事業年度の当期純利益は、38億25百万円（前年同期比42.9%減）となり、当期純利益率は前年同期比1.5ポイント減少の1.9%となりました。1株当たり当期純利益金額は128円50銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は128円49銭であります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。また、家具商品は長引く不況による家具の買い換え需要の伸び悩み、少子化による入学需要の低迷、新築需要、ブライダル需要の減少により、その売上の伸びに影響を受けております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるように取り組んでまいります。また、店舗の差別化といたしましては、積極的な店舗展開を実施しながら、家具、インテリアをコーディネートさせた「ツーワン・スタイル」の新業態開発と300坪型の小商圈適用のホームセンターの出店を加速させており、店舗の差別化戦略にも寄与するものと期待しております。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マス化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムの更なる活用も今後取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化をはかりながら、300坪から5,000坪型までの小商圈、中商圈、大商圈と地域に適合した店舗展開をおこなってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地方はさらにドミナント化をはかりながら、他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当該事業年度の設備投資等の総額は、132億49百万円であり、主に店舗新設の支出金額であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 18店舗 (北九州市)	店舗	4,184	159	6,100 (109,750.63)	110	2	10,557	108
営業店舗 7店舗 (福岡市)	店舗	1,192	52	1,216 (15,401.34)	17	1	2,481	60
営業店舗 38店舗(北九州市、福 岡市を除く福岡県)	店舗	5,693	103	7,790 (168,256.14)	129	3	13,720	213
営業店舗 30店舗 (山口県)	店舗	4,475	73	3,813 (93,304.17)	60	2	8,427	140
営業店舗 22店舗 (広島県)	店舗	3,726	83	193 (5,165.66)	124	3	4,130	111
営業店舗 20店舗 (長崎県)	店舗	3,240	97	778 (18,513.81)	199	5	4,321	96
営業店舗 18店舗 (熊本県)	店舗	3,073	64	2,523 (58,742.89)	133	3	5,797	100
営業店舗 10店舗 (佐賀県)	店舗	2,087	31	1,092 (51,702.68)	16	0	3,230	62
営業店舗 13店舗 (大分県)	店舗	3,678	117	1,532 (53,241.32)	100	2	5,431	75
営業店舗 12店舗 (宮崎県)	店舗	2,244	38	3,254 (88,849.07)	22	0	5,560	73
営業店舗 17店舗 (鹿児島県)	店舗	2,588	47	2,708 (63,436.45)	28	2	5,374	74
営業店舗 7店舗 (島根県)	店舗	998	4	67 (2,187.00)	5	0	1,076	38

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器 具及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 14店舗 (兵庫県)	店舗	4,422	103	( )	62	4	4,594	85
営業店舗 2店舗 (鳥取県)	店舗	943	19	( )	6	0	969	14
営業店舗 4店舗 (岡山県)	店舗	1,994	67	193 (3,027.00)	84	1	2,342	31
営業店舗 4店舗 (大阪府)	店舗	41	4	( )	18	0	64	18
営業店舗 2店舗 (香川県)	店舗	526	4	( )	5	0	537	9
営業店舗 2店舗 (滋賀県)	店舗	538	8	( )	0	0	547	10
営業店舗 2店舗 (愛知県)	店舗	75	6	( )	0	0	82	8
営業店舗 1店舗 (奈良県)	店舗	29	4	( )	2	0	37	3
営業店舗 1店舗 (埼玉県)	店舗	102	12	( )	61		176	9
営業店舗 1店舗 (石川県)	店舗	35	10	( )	44	1	91	4
営業店舗 1店舗 (岐阜県)	店舗	42	6	( )		1	50	6
本社・むなかたセン ター及び物流センター (福岡県)	統括業務 施設及び 社員研修セ ンター他	628	14	1,846 (60,105.58)	76	0	2,567	117

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 その他は車両運搬具であります。  
3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗(広島県)	建物	161	997
店舗・むなかたセンター 及び本社(北九州市他)	工具、器具及び備品	1,027	1,888

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設および改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の売り場面積(m <sup>2</sup> )
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
阪南 スカイタウン 店	大阪府 阪南市	店舗	533	261	自己資金 および 借入金	平成20年10月	平成21年4月	6,612
東鹿屋店	鹿児島県 肝属郡 肝付町	店舗	760	740	自己資金 および 借入金	平成20年10月	平成21年4月	7,506
和気店	岡山県 和気郡 和気町	店舗	362	190	自己資金 および 借入金	平成20年11月	平成21年5月	3,307
矢掛店	岡山県 小田郡 矢掛町	店舗	363	176	自己資金 および 借入金	平成20年11月	平成21年5月	3,306
瀬高店	福岡県 みやま市	店舗	458	251	自己資金 および 借入金	平成21年1月	平成21年6月	4,478

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

該  
当  
事  
項  
は  
あ  
り  
ま  
せ  
ん。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,774,400	29,774,400	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株であります。
計	29,774,400	29,774,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月8日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	10個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	10,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1株当たり 1,100円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1,100円 資本組入額 550円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

なお、平成15年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年10月1日付をもって株式1株を1,000株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は140,000株となりました。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整前行使価額を下回る価額で新株を発行する場合、又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額により新株式発行又は自己株式移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合も、上記算式によって調整します。

なお、平成15年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年10月1日付をもって株式1株を1,000株に分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり1,100円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は1,100円、資本組入額は550円となりました。

- 3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

権利者は、新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要し、権利行使可能日以降に定年退職、死亡又は重度な心身障害による職務不能により権利行使資格を喪失した場合には、権利者又はその相続人が権利付与契約に定める条件により権利を行使することができます。

新株予約権の譲渡、質入、担保提供、その他一切の処分は認められません。

その他、新株予約権の行使条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、平成15年3月8日開催の臨時株主総会及び平成15年3月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と当社を対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	110,000	29,754,400	60	3,521	60	4,206
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	20,000	29,774,400	11	3,532	11	4,217

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	9	43	123		1,641	1,837	
所有株式数(単元)		45,388	164	2,667	45,862		203,653	297,734	1,000
所有株式数の割合(%)		15.24	0.06	0.90	15.40		68.40	100.0	

(注) 自己株式185株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	6,736	22.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,255	7.57
高野 喜代子	山口県下関市	2,086	7.01
高野 時丸	山口県下関市	1,483	4.98
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	1,431	4.81
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	1,353	4.54
深町 正	福岡県北九州市小倉北区	1,064	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	999	3.36
深町 共世	福岡県福岡市中央区	918	3.08
高野 将光	山口県下関市	848	2.85
計		19,176	64.41

(注) シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成21年4月3日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成21年3月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書(シュロージャー証券投信投資顧問株式会社)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	847	2.85
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	356	1.20
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	461	1.55
計		1,665	5.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,773,300	297,733	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,774,400		
総株主の議決権		297,733	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度の内容については、以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月8日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	137	187
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	185		185	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、長期的かつ安定配当を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期（平成21年3月期）の期末配当金につきましては、中間配当金と同様に1株につき16.50円としております。この結果、年間配当金は前期に比べ3円増配の33円となっております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、設備投資等の原資として活用し、企業の発展に努める所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	491	16.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	491	16.50

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(3,570)2,935	5,740	4,970	3,630	1,852
最低(円)	(2,380)2,150	2,660	2,680	1,222	865

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第36期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,445	1,193	1,198	1,400	1,434	1,050
最低(円)	1,001	1,003	1,100	1,100	1,035	865

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深 町 勝 義	昭和 7 年11月16日生	昭和28年 4 月 株式会社深町家具店入社 昭和45年 8 月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和47年 9 月 協同組合ナフコ商品センター理事 昭和49年 8 月 株式会社深町家具店代表取締役 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)代表取締役 昭和57年 9 月 株式会社三矢興産代表取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ代表取締役 (現任) 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ代表取締役 平成 3 年10月 株式会社マツサキホームセンター 代表取締役(現任) 平成 7 年 5 月 株式会社四国ナフコ代表取締役 平成21年 4 月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)取締役(現任)	(注) 3	6,736
代表取締役 会長		深 町 正	昭和12年 2 月 8 日生	昭和36年 7 月 株式会社フカヤ(株式会社西日本 ナフコに商号変更)代表取締役社 長 昭和45年 8 月 当社設立 取締役副社長 昭和47年 9 月 協同組合ナフコ商品センター 代 表理事 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)取締役 昭和55年 3 月 当社代表取締役副社長 昭和57年 9 月 株式会社三矢興産取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ取締役(現任) 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ取締役 平成 3 年10月 株式会社マツサキホームセンター 取締役(現任) 平成 7 年 5 月 株式会社四国ナフコ取締役 平成19年 6 月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年 4 月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)代表取締役(現任)	(注) 3	974

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	事業推進部長	石田 卓巳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 昭和59年12月 平成3年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月	労働省入省 株式会社山一證券経済研究所入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 専務取締役 事業部長 専務取締役 事業推進部長 取締役副社長 事業推進部長(現任)	(注) 3	230
専務取締役	H I 商品部長 兼業務部担当	金子 勲	昭和20年2月2日生	昭和43年3月 昭和54年4月 平成12年2月 平成13年9月 平成15年5月 平成19年6月	株式会社深町家具店入社 当社入社 H I 商品部長 常務取締役 H I 商品部長 常務取締役 業務部長 常務取締役 業務部担当役員 専務取締役 H I 商品部長兼業務部担当役員(現任)	(注) 3	20
専務取締役	家具商品部長 兼販売促進部 担当	石田 佳子	昭和38年5月23日生	昭和62年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部担当 当社入社 当社家具商品部担当 取締役 常務取締役 家具商品部長 常務取締役 販売促進部担当役員 専務取締役 家具商品部長兼販売促進部担当役員(現任)	(注) 3	1,353
専務取締役	事業推進 副部長	高野 将光	昭和38年11月10日生	昭和62年4月 平成5年9月 平成10年4月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月	株式会社大沢商会入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 常務取締役 事業推進副部長 専務取締役 事業推進副部長(現任)	(注) 3	848
常務取締役	人事部長	近藤 和夫	昭和25年1月18日生	昭和48年3月 昭和60年3月 昭和61年5月 平成12年2月 平成15年5月	当社入社 事業部長 事業推進部長 常務取締役 事業推進部長 常務取締役 人事部長(現任)	(注) 3	20



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業部長	深 町 圭 司	昭和45年6月9日生	平成3年10月 平成12年2月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年2月	株式会社西日本ナフコ入社 取締役 当社入社 取締役 取締役 事業推進部担当 取締役 西福岡店店長 取締役 事業部長(現任)	(注) 3	825
取締役	社長室長	高 瀬 慎 一	昭和19年7月14日生	昭和45年3月 昭和50年4月 平成13年4月 平成13年11月 平成15年6月	株式会社深町家具店入社 同社HI商品部バイヤー 当社 HI商品部次長 社長室長 取締役 社長室長(現任)	(注) 3	
取締役	経理部長	中 村 克 彦	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 昭和56年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年2月	株式会社深町家具店入社 同社HI商品部バイヤー 当社 HI商品部バイヤー 総務部次長 総務部副部長 取締役 総務部副部長 取締役 総務部長 取締役 経理部長(現任)	(注) 3	
取締役	人事部副部長	藤 田 達 二	昭和29年11月12日生	昭和53年4月 昭和59年11月 昭和61年3月 平成2年7月 平成15年5月 平成15年6月	株式会社深町家具店入社 当社入社 プラザ行橋店店長 別府店店長 事業部長 人事部副部長 取締役 人事部副部長(現任)	(注) 3	
取締役	店舗開発部長	岸 本 潤 藏	昭和27年11月17日	昭和51年4月 昭和57年5月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社西日本ナフコ入社 当社入社HI商品部バイヤー 店舗開発部副部長 店舗開発部長 取締役 店舗開発部長(現任)	(注) 3	1
取締役	経営企画部長	増 本 恒 二	昭和36年10月6日	昭和60年4月 平成13年10月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社福岡相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 当社出向 当社入社経営企画部次長 取締役 経営企画部長(現任)	(注) 3	
常勤監査役		橋 本 朋 治	昭和21年2月16日	昭和45年3月 昭和45年10月 昭和46年11月 昭和49年4月 昭和57年4月 平成15年5月 平成17年6月	株式会社深町家具店入社 当社入社大牟田店主任 熊本店店長 地区長 経営企画部次長 経営企画部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		稲倉 準次	昭和21年6月11日生	昭和45年1月 平成3年11月 平成7年7月	武信公認会計士事務所入所 当社監査役就任(現任) 稲倉税理士事務所開業(現任)	(注) 4	2	
監査役		椋本 正司	昭和23年3月10日生	昭和44年3月 平成6年11月 平成7年7月	武信公認会計士事務所入所 当社監査役就任(現任) 稲倉税理士事務所入所副所長 (現任)	(注) 4		
計								11,013

- (注) 1 監査役 稲倉準次、椋本正司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長 深町 正は、代表取締役社長 深町 勝義の実弟であります。  
専務取締役 石田 佳子は、代表取締役社長 深町 勝義の長女であり、取締役副社長 石田 卓巳の配偶者であります  
取締役 深町 圭司は、代表取締役会長 深町 正の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化および透明性の確保の観点から経営のチェック機能強化を重要課題としております。

当社では、コンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示および半期毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会計情報の開示に努めてまいります。

#### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

##### 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項および重要な業務に関する事項を随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。現在社外取締役は採用しておりません。
- ・監査役会は監査役をもって組織し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議内容などから取締役および取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。監査役3名のうち2名が税理士等の社外監査役で、常勤監査役は1名であります。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合には随時相談、確認するなど経営に法律のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人である新日本有限責任監査法人には、通常の会計監査および時宜にかなった適切な指導を受けております。

##### 会社の機関の内容、内部統制システムの状況およびリスク管理体制の整備の状況

毎月開催の定例取締役会および必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上重要事項等について随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施および当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

当社の内部統制システムおよびリスク管理体制といたしましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行っております。また、当社におけるEDPシステムは、店舗等における取引データ管理、給与管理、支払管理、本社における財務会計、固定資産管理等について利用され、経営組織において有用な運用に取り組んでおります。

#### (3) 役員報酬の内容

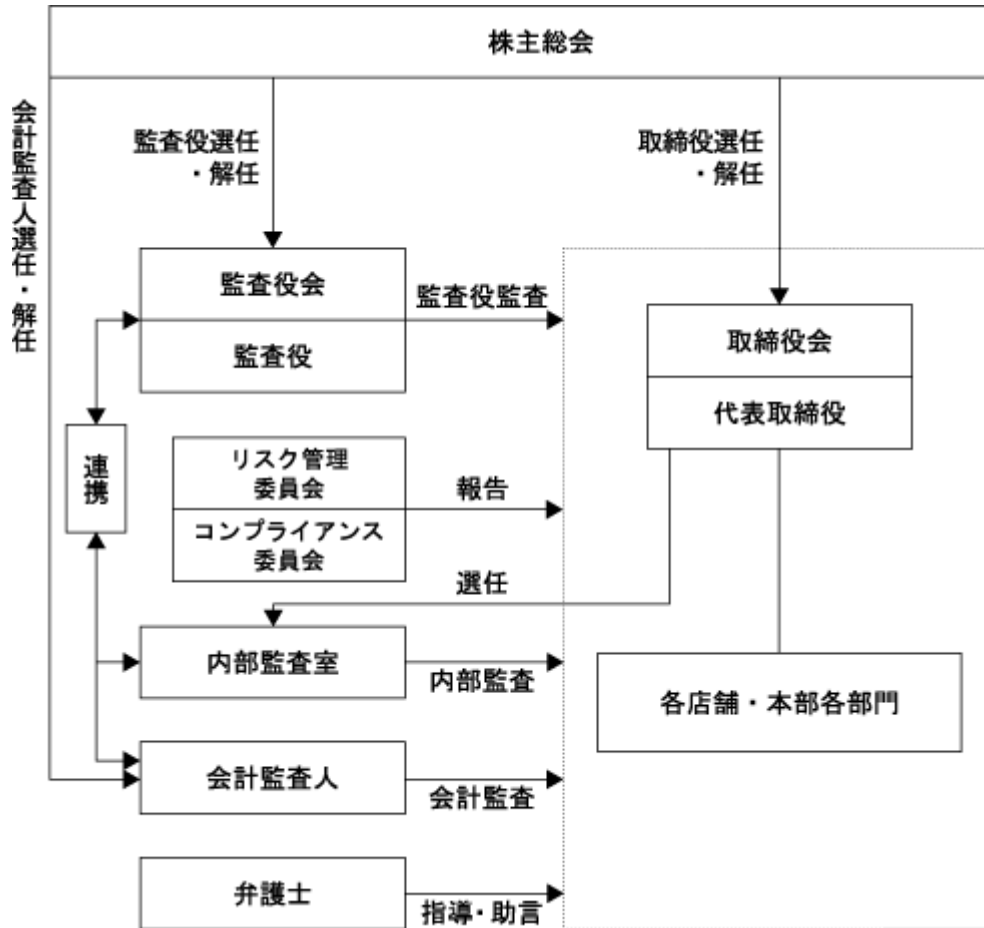
取締役の年間報酬総額	346百万円
監査役の年間報酬総額	8百万円(うち社外監査役 3百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額35百万円、及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額64百万円を含んでおります。

#### (4) 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員および手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について



内部監査部門としましては、内部監査室を設置し、担当人員として内部監査室長を1名、また平成21年3月期より内部監査担当者を1名増員し、計2名を任命しており、監査計画書に基づき、法令、規程への適合状況及び業務活動が正しく行われているか等の監査を実施しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で組織されており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任して、監査契約を締結しております。

内部監査室長、監査役および会計監査人は相互に密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めております。また、内部統制の充実に向け、平成18年2月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。さらに、平成19年3月期の上半期にはリスク管理委員会も設置いたしました。コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の構成員は、全取締役および各部部長、そして外部より弁護士の参加もいただいております。また、平成20年3月には「反社会的勢力対応規程」及び「企業倫理規程」を策定し、内部統制およびリスク管理の強化にも取り組んでおります。

(6) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係について

当社は2名の社外監査役を招聘しており、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との利害関係はありません。また、当社では、社外取締役は選任しておりません。

- (7) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および提出会社の財務書類について連続して監査関連業務(公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務をいう。)を行っている場合における監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生 堺 昌義	新日本有限責任監査法人

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 14名 その他 2名

- (8) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

- (9) 取締役会決議による自己株式取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- (10) その他

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

- (2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)

-	-	21	0
---	---	----	---

**【その他重要な報酬の内容】**

該当はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

財務報告目的の内部統制の整備、運用、評価等に係る支援業務の対価として支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に起案する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	0.8%
利益基準	1.6%
利益剰余金基準	2.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,888	15,275
売掛金	1,640	1,557
商品	44,977	47,727
貯蔵品	4	9
前払費用	863	919
繰延税金資産	743	690
未収入金	75	94
その他	339	595
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	64,515	66,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 65,559	1, 2 70,949
減価償却累計額	26,978	28,889
建物（純額）	38,581	42,060
構築物	12,057	13,136
減価償却累計額	7,546	8,342
構築物（純額）	4,511	4,793
車両運搬具	247	269
減価償却累計額	205	229
車両運搬具（純額）	42	39
工具、器具及び備品	4,602	4,858
減価償却累計額	3,487	3,719
工具、器具及び備品（純額）	1,115	1,139
土地	1 34,871	1 36,437
リース資産	-	1,417
減価償却累計額	-	104
リース資産（純額）	-	1,313
建設仮勘定	922	2,147
有形固定資産合計	80,043	87,931
無形固定資産		
のれん	80	60
借地権	1,135	1,290
ソフトウェア	238	195
電話加入権	46	46
リース資産	-	5
その他	14	12
無形固定資産合計	1,514	1,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	321	211
関係会社株式	80	501
出資金	9	4
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	805	800
繰延税金資産	2,119	2,393
敷金及び保証金	6,146	6,428
建設協力金	1,351	1,216
長期預金	1,100	1,312
その他	85	90
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	12,516	13,455
固定資産合計	94,074	102,997
資産合計	158,590	169,852
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	15,954	17,114
買掛金	11,216	12,311
短期借入金	11,430	14,630
1年内返済予定の長期借入金	1 2,063	1 2,342
リース債務	-	303
未払金	2,850	4,167
未払法人税等	3,030	1,680
未払消費税等	266	-
予約預り金	966	922
預り金	332	350
前受収益	17	18
賞与引当金	962	961
役員賞与引当金	38	35
設備関係支払手形	2,396	4,764
その他	147	163
流動負債合計	51,671	59,766
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 7,117	1 6,325
リース債務	-	1,099
退職給付引当金	3,285	3,234
役員退職慰労引当金	1,633	1,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	244	241
固定負債合計	12,280	12,598
負債合計	63,952	72,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,521	3,532
資本剰余金		
資本準備金	4,206	4,217
資本剰余金合計	4,206	4,217
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	197	197
別途積立金	76,000	81,000
繰越利益剰余金	10,642	8,530
利益剰余金合計	86,877	89,765
自己株式	0	0
株主資本合計	94,605	97,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	28
評価・換算差額等合計	32	28
純資産合計	94,637	97,486
負債純資産合計	158,590	169,852

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	195,742	203,775
売上原価		
商品期首たな卸高	43,832	43,373
当期商品仕入高	134,335	145,118
合計	178,167	188,492
商品期末たな卸高	44,977	47,727
売上原価合計	133,189	140,764
売上総利益	62,552	63,010
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,235	5,242
配送費	2,102	2,183
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬及び給料手当	16,410	16,879
従業員賞与	1,007	1,019
役員賞与引当金繰入額	38	35
賞与引当金繰入額	962	961
退職給付費用	320	336
役員退職慰労引当金繰入額	66	64
法定福利費	1,853	1,880
地代家賃	7,256	7,786
減価償却費	3,752	4,037
水道光熱費	3,000	3,273
保安料	1,199	1,168
租税公課	1,564	1,756
その他	6,556	7,067
販売費及び一般管理費合計	50,326	53,695
営業利益	12,225	9,315
営業外収益		
受取利息	46	62
受取配当金	7	7
受取賃貸料	191	209
協賛金収入	25	37
受取事務手数料	68	61
受取手数料	271	256
その他	118	69
営業外収益合計	729	704

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	303	340
賃貸収入原価	118	116
その他	47	17
営業外費用合計	468	474
経常利益	12,487	9,544
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	107	-
貸倒引当金戻入額	2	0
工事負担金等受入額	-	73
特別利益合計	109	74
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11
固定資産除却損	2 151	2 39
固定資産売却損	3 0	3 170
災害による損失	96	-
減損損失	4 98	4 621
商品評価損	-	1,604
その他	1	90
特別損失合計	348	2,538
税引前当期純利益	12,248	7,080
法人税、住民税及び事業税	5,382	3,433
法人税等調整額	168	178
法人税等合計	5,551	3,254
当期純利益	6,697	3,825

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,521	3,521
当期変動額		
新株の発行	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	3,521	3,532
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,206	4,206
当期変動額		
新株の発行	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	4,206	4,217
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,206	4,206
当期変動額		
新株の発行	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	4,206	4,217
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37	37
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197	197
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	71,000	76,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	76,000	81,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,792	10,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	848	937
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期純利益	6,697	3,825
<b>当期変動額合計</b>	<b>849</b>	<b>2,111</b>
<b>当期末残高</b>	<b>10,642</b>	<b>8,530</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	81,027	86,877
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	848	937
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	6,697	3,825
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,849</b>	<b>2,888</b>
<b>当期末残高</b>	<b>86,877</b>	<b>89,765</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,756	94,605
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	848	937
当期純利益	6,697	3,825
新株の発行	-	22
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,849</b>	<b>2,910</b>
<b>当期末残高</b>	<b>94,605</b>	<b>97,515</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	148	32
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	61
<b>当期変動額合計</b>	<b>115</b>	<b>61</b>
<b>当期末残高</b>	<b>32</b>	<b>28</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	148	32
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	115	61
当期末残高	32	28
純資産合計		
前期末残高	88,904	94,637
当期変動額		
剰余金の配当	848	937
当期純利益	6,697	3,825
新株の発行	-	22
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	61
当期変動額合計	5,733	2,848
当期末残高	94,637	97,486



【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	12,248	7,080
減価償却費	3,586	3,879
減損損失	98	621
のれん償却額	20	20
無形固定資産償却費	118	107
長期前払費用償却額	65	66
有形固定資産除却損	151	39
有形固定資産売却損益（は益）	0	170
無形固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	46	51
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	66	64
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	3
賞与引当金の増減額（は減少）	40	0
受取利息及び受取配当金	54	70
支払利息	303	340
売上債権の増減額（は増加）	52	38
たな卸資産の増減額（は増加）	1,142	2,755
仕入債務の増減額（は減少）	2,121	2,254
未払消費税等の増減額（は減少）	482	316
その他の資産の増減額（は増加）	118	203
その他の負債の増減額（は減少）	720	555
小計	11,961	11,851
利息及び配当金の受取額	50	65
利息の支払額	322	346
法人税等の支払額	5,726	4,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,962	6,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,988	8,644
有形固定資産の売却による収入	0	650
無形固定資産の取得による支出	200	229
固定資産の除却による支出	101	0
投資有価証券の取得による支出	-	426
投資有価証券の売却による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	403	358
敷金及び保証金の回収による収入	139	76
投資その他の資産の増減額（は増加）	127	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,682	8,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,400	3,200
長期借入れによる収入	3,900	1,800
長期借入金の返済による支出	2,763	2,312
リース債務の返済による支出	-	113
株式の発行による収入	-	22
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	848	937
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,688	1,658
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30	535
現金及び現金同等物の期首残高	12,856	12,825
現金及び現金同等物の期末残高	12,825	12,290

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 売価還元法による原価法 ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品 4年～8年</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ438百万円減少しており、税引前当期純利益は2,042百万円減少しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品 4年～8年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ87百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ53百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,252百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> </table> <p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	5,199百万円	土地	14,053百万円	計	19,252百万円	長期借入金	6,547百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,703百万円	建物	41百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,977百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> </table> <p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	5,234百万円	土地	12,743百万円	計	17,977百万円	長期借入金	5,229百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,939百万円	建物	41百万円
建物	5,199百万円																								
土地	14,053百万円																								
計	19,252百万円																								
長期借入金	6,547百万円																								
1年内返済予定の 長期借入金	1,703百万円																								
建物	41百万円																								
建物	5,234百万円																								
土地	12,743百万円																								
計	17,977百万円																								
長期借入金	5,229百万円																								
1年内返済予定の 長期借入金	1,939百万円																								
建物	41百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府泉大津市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額98百万円の内訳は、建物及び構築物76百万円、工具、器具及び備品7百万円、土地7百万円その他6百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	建物	146百万円	構築物	3百万円	場所	用途	種類	大阪府泉大津市他	店舗	建物他	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">438百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県萩市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額621百万円の内訳は、建物及び構築物438百万円、工具、器具及び備品14百万円、土地156百万円その他11百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	建物	21百万円	工具、器具及び備品	13百万円	建物	129百万円	土地	34百万円	場所	用途	種類	山口県萩市他	店舗	建物他
建物	146百万円																								
構築物	3百万円																								
場所	用途	種類																							
大阪府泉大津市他	店舗	建物他																							
建物	21百万円																								
工具、器具及び備品	13百万円																								
建物	129百万円																								
土地	34百万円																								
場所	用途	種類																							
山口県萩市他	店舗	建物他																							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,754,400			29,754,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		48		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000			30,000	
合計		30,000			30,000	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	401	13.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	446	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,754,400	20,000		29,774,400

(注) 普通株式の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による増加20,000株であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48	137		185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加137株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	-	20,000	10,000	-
合計		30,000	-	20,000	10,000	-



#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	491	16.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	16.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,888百万円	現金及び預金 15,275百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 3,063百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 2,985百万円
現金及び現金同等物 12,825百万円	現金及び現金同等物 12,290百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,011</td> <td>2,370</td> <td>2,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,014</td> <td>2,373</td> <td>2,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	3	0	工具器具備品	5,011	2,370	2,640	合計	5,014	2,373	2,641	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
車両運搬具	3	3	0														
工具器具備品	5,011	2,370	2,640														
合計	5,014	2,373	2,641														
2 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内 966百万円																	
1年超 1,802百万円																	
合計 2,768百万円																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
支払リース料 1,099百万円	1年内 784百万円																
減価償却費相当額 1,029百万円	1年超 2,101百万円																
支払利息相当額 70百万円	合計 2,885百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,329百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,189百万円	減価償却費相当額	1,017百万円	支払利息相当額	206百万円	1年内	579百万円	1年超	5,750百万円	合計	6,329百万円
支払リース料	1,189百万円												
減価償却費相当額	1,017百万円												
支払利息相当額	206百万円												
1年内	579百万円												
1年超	5,750百万円												
合計	6,329百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	75	172	97
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	75	172	97
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	135	92	42
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	135	92	42
合計	210	265	54

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56

当事業年度(平成21年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29	54	25
債券			
その他			
小計	29	54	25
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	180	106	73
債券			
その他			
小計	180	106	73
合計	210	161	48

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	50

(注) 当事業年度について時価評価されていない有価証券について11百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,696百万円	5,804百万円
(2) 年金資産	2,571百万円	2,726百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,124百万円	3,077百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	67百万円	110百万円
(5) 未認識過去勤務債務差異	93百万円	46百万円
(6) 貸借対照表上額純額(3)+(4)+(5)	3,285百万円	3,234百万円
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金	3,285百万円	3,234百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	349百万円	354百万円
(2) 利息費用	110百万円	113百万円
(3) 期待運用収益	47百万円	51百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	44百万円	33百万円
(5) 過去勤務債務の損益処理額	46百万円	46百万円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	320百万円	336百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度より損益処理す る方法によっております)	同左
(5) 数理計算上差異の処理年 数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度の翌事業年度か ら損益処理する方法によっており ます)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 140,000
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要し、権利行使可能日以降に定年退職、死亡又は重度な心身障害による職務不能により権利行使資格を喪失した場合には、権利者又はその相続人が権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月8日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	30,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	30,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月8日
権利行使価格(円)	1,100
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)



1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 140,000
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要し、権利行使可能日以降に定年退職、死亡又は重度な心身障害による職務不能により権利行使資格を喪失した場合には、権利者又はその相続人が権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月8日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	30,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	20,000
失効(株)	
未行使残(株)	10,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月8日
権利行使価格(円)	1,100
行使時平均株価(円)	1,662
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたスtock・オプションであるため記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 389百万円</p> <p>未払事業所税 59百万円</p> <p>未払事業税 201百万円</p> <p>その他 93百万円</p> <p>計 743百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 1,330百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 661百万円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 92百万円</p> <p>減損損失累計額 150百万円</p> <p>その他 41百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 156百万円</p> <p>計 2,119百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,863百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 22百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 134百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 156百万円</p> <p>繰延税金負債合計 -百万円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 2,863百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 389百万円</p> <p>未払事業所税 65百万円</p> <p>未払事業税 125百万円</p> <p>その他 109百万円</p> <p>計 690百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 1,310百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 687百万円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 91百万円</p> <p>減損損失累計額 385百万円</p> <p>その他有価証券差額 19百万円</p> <p>その他 34百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 134百万円</p> <p>計 2,393百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,084百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 134百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 134百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 3,084百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 3.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 1.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 3.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	なし	店舗の賃貸借	土地・建物の賃貸	19	流動負債 その他	
								土地・建物の賃借	19	前払費用	1
								保証金敷金の預け		敷金及び保証金	16
								保証金・敷金の返還	20		
								土地・建物の取得	119		
								賃借権の譲受・保証金返還請求権の譲受	5		

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役会長深町正の近親者が議決権の100%を所有しており、店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。また、土地・建物の取得につきましては不動産鑑定評価額に基づいて取得額を決定しております。なお、賃借権及び保証金返還請求権の譲受は上記の土地・建物の取得によるものであり、保証金・敷金の返還は賃貸取引の解消によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	店舗の賃貸借	土地・建物の賃借	19	前払費用	1
							保証金敷金の預け		敷金及び保証金	16

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役会長深町正の近親者が議決権の100%を所有しており、店舗及び土地の賃貸借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃貸借料を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,180.64円	1株当たり純資産額	3,274.19円
1株当たり当期純利益金額	225.08円	1株当たり当期純利益金額	128.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	224.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.49円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	94,637百万円	97,486百万円
普通株式に係る純資産額	94,637百万円	97,486百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	29,754,400株	29,774,400株
普通株式の自己株式数	48株	185株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,754,352株	29,774,215株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,697百万円	3,825百万円
普通株式に係る当期純利益	6,697百万円	3,825百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	百万円	百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	29,754,378株	29,771,757株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	17,033株	2,612株
(うち新株予約権)	17,033株	2,612株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,559	6,446	1,056 (387)	70,949	28,889	2,428	42,060
構築物	12,057	1,174	96 (51)	13,136	8,342	836	4,793
車両運搬具	247	25	4 (0)	269	229	27	39
工具、器具及び備品	4,602	535	279 (14)	4,858	3,719	482	1,139
土地	34,871	2,420	854 (156)	36,437			36,437
リース資産		1,420	3 ( )	1,417	104	104	1,313
建設仮勘定	922	1,964	739 ( )	2,147			2,147
有形固定資産計	118,261	13,989	3,034 (610)	129,216	41,285	3,879	87,931
無形固定資産							
のれん	100			100	40	20	60
借地権	1,135	166	10 (10)	1,290			1,290
ソフトウェア	545	62	0 (0)	607	412	105	195
電話加入権	46			46			46
リース資産		5		5	0	0	5
その他	25			25	12	1	12
無形固定資産計	1,852	234	11 (11)	2,075	464	127	1,610
長期前払費用	1,049	66	26 ( )	1,088	288	66	800

(注) 1. 建物の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

内容	取得価額
西広島店の新築工事に伴う増加	830百万円
小倉北店の新築工事に伴う増加	813百万円
南倉敷店の新築工事に伴う増加	790百万円
大福店の新築工事に伴う増加	729百万円
赤穂店の新築工事に伴う増加	403百万円

2. 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,430	14,630	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,063	2,342	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		303		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,117	6,325	1.6	平成22年4月1日～平成27年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,099		平成22年4月1日～平成26年2月27日
合計	20,610	24,701		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,234	1,871	1,253	619
リース債務	302	302	302	192

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	1	0	1	27
賞与引当金	962	961	962		961
役員賞与引当金	38	35	38		35
役員退職慰労引当金	1,633	64			1,697

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、差額補充による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		750
預金の種類	当座預金	7,151
	普通預金	4,388
	定期預金	2,985
	定期積立金	
	小計	14,525
合計		15,275

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード株式会社	376
株式会社ジェーシーピー	367
三菱UFJニコス株式会社	145
株式会社ライフ	92
株式会社クレディセゾン	74
楽天K C株式会社	59
その他	442
合計	1,557

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,640	24,338	24,421	1,557	94.0	24.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

品目	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	23,277
生活用品	10,096
家具・ホームファッション用品	11,141
その他	3,211
合計	47,727

## 二 貯蔵品

収入印紙その他

9百万円

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコートレーディング株式会社	908
双日九州株式会社	616
エンパイヤ自動車株式会社	481
三星商事株式会社	424
アイリスオーヤマ株式会社	401
その他	14,281
合計	17,114

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	7,904
5月満期	5,187
6月満期	3,934
7月満期	87
合計	17,114

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社あらた	786
エコートレーディング株式会社	470
株式会社ニチリウ永瀬	333
西日本共和株式会社	287
アイリスオーヤマ株式会社	278
双日九州株式会社	252
その他	9,904
合計	12,311

八 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社松尾組	1,269
株式会社さとうベネック	628
株式会社N I P P Oコーポレーション	625
梅林建設株式会社	402
株式会社重藤組	373
株式会社イチケン	259
その他	1,205
合計	4,764

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,094
5月満期	1,001
6月満期	1,356
7月満期	472
8月満期	488
9月満期	351
合計	4,764

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	51,998	51,257	55,632	44,886
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (百万円)	1,551	2,322	3,322	116
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	852	1,262	1,818	108
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	28.65	42.41	61.06	3.63

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日福岡財務支局長に提出

#### (2) 四半期報告書

第40期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日福岡財務支局長に提出

第40期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日福岡財務支局長に提出

第40期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日福岡財務支局長に提出

#### (3) 確認書

第40期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日福岡財務支局長に提出

第40期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日福岡財務支局長に提出

第40期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日福岡財務支局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年5月26日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ナフコ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 東 能 利 生

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 喜 多 村 教 證

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ナフコ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナフコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナフコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。